

①事業名	【70】開発途上国に対する初等中等教育分野等における協力強化を目的とした拠点システムの充実	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 大臣官房国際課(課長: 森 壮一)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 9-1 日本人の心の見える国際教育協力の推進 達成目標 9-1-1 我が国の教育経験及び協力経験を整理・蓄積し、国際教育協力関係者に伝達する等し、開発途上国に対する初等中等教育分野等における国際教育協力を組織的・体系的に推進するシステムを構築し、我が国の教育経験を広く途上国に普及する。</p>	
④事業の概要	<p>我が国の教育経験及び協力経験を整理・蓄積し、国際教育協力関係者に伝達する等し、開発途上国に対する初等中等教育分野等における国際教育協力を組織的・体系的に推進するシステムを構築し、我が国の教育経験を広く途上国に普及する。 平成18年度においては特に、今年度の実績評価結果を踏まえ、教育支援に係る国際動向やこれに基づく我が国政府の援助政策等を踏まえ、事業成果が一層有効に活用されるよう、地域ごとのきめ細かな援助ニーズの把握とそれに基づく調査研究等、開発した教育協力モデルの検証、成果の広範な普及に係る以下の取組み(下線部分)について拡充して実施することとする。</p> <p>(1) 我が国の主力となる教育協力分野における教育協力モデルの調査研究 (2) 我が国の主力となる教育協力分野における教育協力プログラム(カリキュラム・教材等)の作成・伝達 <u>開発した教育協力プログラムの有効性を一層高めるため、途上国において現地検証調査を実施する。</u> (3) 協力経験の浅い分野の活用促進に係る調査研究 (4) <u>重点協力分野に係る調査研究等</u> <u>アフリカにおける教育課題(教育制度、教員養成、識字教育、理科教育、保健教育、農業教育、職業教育等)への重点協力を図るため、協力ニーズを把握した上で、我が国として協力可能な分野を特定し、教育経験・協力経験の整理・分析等を通じて、協力に有効な教育経験の蓄積ないし教育協力モデルの開発等を行う。</u> (5) <u>事業の効果的実施を図るための中間モニタリング等の実施</u> <u>成果の国内外への広範な普及を図るため、国際フォーラム等を実施する。</u></p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成18年度概算要求額: 191百万円(平成17年度予算額: 91百万円) 事業開始年度: 平成15年度</p>	
⑥事業開始時において得ようとした効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕 本事業は、我が国の教育経験及び協力経験を整理・蓄積し、国際教育協力関係者に伝達する等し、開発途上国に対する初等中等教育分野等における国際教育協力を組織的・体系的に推進するシステムを構築し、我が国の教育経験を広く途上国に普及することを目指して、平成15年度に開始した。</p>	
⑦得られた効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕 大学・NGO・開発援助機関等からなるネットワークを形成し、我が国の国際教育協力のうち、協力経験が豊富な分野(理科教育、教員研修等)に関しては、協力経験の整理・蓄積及びこれらを踏まえた協力モデルの開発等を、協力経験が浅い分野(環境教育、障害児教育等)に関しては、我が国教育経験の整理・蓄積及び開発途上国のニーズ分析等を推進した。 これらの取組みについては、72の団体の参加(15年度:42団体)と、22回(15年度:6回)のワークショップ等の実施、さらには509件(15年度:79件)に及ぶ成果の電子アーカイブスを通じた普及等を通じてなされ、我が国の教育経験を広く途上国に普及するシステムの整備に向け、概ね順調に進捗していると判断できる。(平成16年度実績評価より)</p>	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 本事業は、我が国の教育経験及び協力経験を整理・蓄積し、国際教育協力関係者に伝達する等し、開発途上国に対する初等中等教育分野等における国際教育協力を組織的・体系的に推進するシステムを構築し、我が国の教育経験を広く途上国に普及することを目指す。</p>	⑨達成年度
	<p>【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果을あげるにより、基本目標のうち特に、「我が国の経験と人材を生かした効果的な国際教育協力を実</p>	平成22年度

	現させる」ことという成果に直接結びつくものと考えられる。
⑩必要性	<p>今年度の本事業の実績評価においては、今後の課題として、「教育支援に係る国際動向やこれに基づく我が国政府の援助政策等を踏まえ、今後増大が見込まれる我が国の教育協力プロジェクトにおいて、本事業の成果が一層有効に活用されるよう、各地域ごとのきめ細かな援助ニーズの把握や教育協力モデルの検証、成果の広範な普及に係る取組みを行う等、体制整備の一層の充実等を図る必要がある」と指摘されている。</p> <p>国内外の教育支援の状況を見ると、本年7月のグレンイーグルズ・サミットにおいてアフリカに対する教育投資の促進が合意されるとともに、我が国政府としても、アフリカ向けODAを今後3年間で倍増する方針が示されており、今後、アフリカへの教育協力が特に増大していくことが見込まれる。</p> <p>これを受け、我が国の教育協力の質の向上を主たる目的としている本事業としても、今後のアフリカに対する教育協力が効果的かつ効率的に実施されるよう、アフリカにおける教育開発上のニーズや課題をきめ細かく把握するとともに、これらのニーズ・課題に適切に応えられるような改善が必要となっている。このため、新たに、アフリカ教育支援をターゲットに据えた「重点協力分野に係る調査研究等」を開始することが必要である。</p> <p>また、同じく実績評価の結果を踏まえ、これまでに開発された教育協力プログラムの有効性を一層高めるため、途上国において現地検証調査を実施するほか、事業成果の国内外への広範な普及を図るため、国際フォーラムを実施する等の取組みを新たに開始することが必要である。</p>
⑪効率性	<p>本事業は、我が国の教育経験及び協力経験を整理・蓄積し、国際教育協力関係者に伝達する等し、開発途上国に対する初等中等教育分野等における国際教育協力を組織的・体系的に推進するシステムを構築し、我が国の教育経験を広く途上国に普及するものである。</p> <p>従来、国際教育協力の実践に際しては、協力関係者が、具体的な案件ごとに現地調査等に赴き、調査結果等を踏まえて協力プログラム（制度、カリキュラム、教材等）を策定して協力が一般的であり、いわば個別対応的アプローチが主であった。</p> <p>これに対し、本事業の実施により、整理・蓄積された協力経験等をもとに、国際教育協力の実践に際して、機動的かつ、組織的・体系的なアプローチを取ることが可能となるため、効率性であると判断できる。</p> <p>なお、18年度においては、①開発した教育協力プログラムの途上国における現地検証調査を3地域（アジア、アフリカ、中南米）で実施し、途上国各地域で有効な教育協力プログラムの開発を目指し、教育協力プログラムの有効性を一層高める。また、②教育協力プログラムをはじめとした事業成果を国内外に広範に普及する観点から、外国政府在日大使館や国際機関等の参加による国際フォーラムを年に1回実施することで、成果の効率的な普及を図る。</p> <p>また、③アフリカにおける協力ニーズを的確に把握した上で、我が国として協力可能な分野に対し、教育経験・協力経験の整理・分析等を通じて、協力に有効な教育経験の蓄積ないし教育協力モデルの開発等を行う。</p> <p>これら①～③の取組みは、上述の、国際教育協力の実践に際しての機動的かつ、組織的・体系的なアプローチに資するものであり、効率性であると判断できる。</p>
⑫想定できる代替手段との比較考量	<p>事業の実施に際しては、国際教育協力を豊富な知見等を有する大学、研究所、NGO等からなるネットワークを選定した上で事業委託を行う等、事業の効率的実施を担保している。</p>
⑬有効性	<p>以下の参考指標のうち、拡充事業に係る内数を指標とする。</p> <p>【参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点システムへの参加団体数 ・経験の浅い協力分野における現地調査やワークショップ等の実施数 ・教育経験・協力経験の整理・蓄積等成果の電子アーカイブスへの登録数
	<p>効果の把握の仕方</p> <p>外部有識者の協力を得て別途行う評価等をもとに、成果（効果）をより客観的に測定・把握することを目指す。</p>
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>本事業は、我が国の教育経験及び協力経験を整理・蓄積し国際教育協力関係者に伝達する等し、開発途上国に対する初等中等教育分野等における国際教育協力を組織的・体系的に推進するシステムを構築し、我が国の教育経験を広く途上国に普及することを目指す。</p> <p>⑪効率性の項で言及したとおり、本事業の実施により、国際教育協力の実践に際して、従来の個別対応的アプローチから、組織的・体系的アプローチへと、効率化が図られ、我が国の教育経験を広く途上国に普及することが十分達成されるものと判断できる。</p> <p>なお、判断根拠については、外部有識者の協力を得て別途行う評価等をもとに、より客観的なものとすることを目指す。</p> <p>平成18年度においては、①教育協力プログラムの途上国における現地検証調査、②事業成果の国内外への広範な普及を目的とした国際フォーラム等の実施、③アフリカに対する教育支援を目的とした教育協力モデルの開発等を行うことを計画している。</p>

	これらのうち、①については、開発した教育協カプログラムの改善に、②については事業成果の広範な普及に資するものであるほか、③については、これまでに有効性が確認された手法を適用しようとするものであるため、得ようとする効果が十分達成される見込みがあると判断できる。
⑭ 公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑮ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	本票上の記述については、拠点システム運営委員会（外部有識者による会議）（平成 17 年 4 月 14 日開催）における議論及び今年度の実績評価結果等を踏まえた。
⑯ 備考	

開発途上国に対する初等中等教育分野等における協力強化を目的とした
拠点システムの充実
 ～ 我が国のアフリカに対する教育支援の推進 ～

